

## 受賞情報

情報エレクトロニクスファンド  
「R&I ファンド大賞 2026」

投資信託20年／国内株式テクノロジー関連部門

投資信託10年／国内株式テクノロジー関連部門

投資信託／国内株式テクノロジー関連部門

最優秀ファンド賞 受賞

R&Iファンド大賞2026  
6年連続受賞

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

テクノロジー業界は日々変化し続けている、  
この「変化」に特化したファンドです。



投資環境の「変化」に対応  
上昇局面では成長企業、下落局面では安定企業への投資

# Information Electronics Fund

情報エレクトロニクスファンド



事業環境の「変化」に対応  
業界の変化を察知し、事業機会を成長へと結びつける企業への投資

野村アセットの  
当ファンドご紹介ページ



## ①運用担当者より

(2026年10月2日 現在)

9月のTOPIX(東証株価指数)は-1.15%、日経平均株価は+0.67%となるなか、当ファンドの基準価額の騰落率は+0.02%となり参考指数であるTOPIX(配当込み)のリターン(-0.27%)を0.29%上回りました。この結果、4-9月通算での騰落率は+37.20%となり、参考指数を18.46%上回りました。

既に8月に報告した通り、ポートフォリオは概ね意図した通りに組むことが出来ていると考えています。当ファンドでは、6月にAI・半導体関連株がいったん天井を付けたと判断して以降、速やかにポートフォリオに修正を加え、ディフェンス・モードを強めながら市場動向をウォッチしてきました。6月までの上昇過程で株価の上昇幅が相対的に小さかった銘柄への入れ替えを中心とした対応でしたが、概ね想定した通りの株価リターンとなり、そうした銘柄群と市場全体との差も縮小しています。そろそろ、次の展開に備えた準備を整えておきたいと考えています。

一方、市場に目を転じると、日足ベースの日経平均株価とTOPIXが示すリターンが大きく異なるケースが頻発しており、方向感をとらえにくい展開が続いています。このような局面においては、指数や主力株のリターンが低調で、物色にも傾向が出にくく、結果的に(大型株中心に投資する)ファンド間でリターン格差がつきにくい展開になりやすいと思われ、次の方向感が出るまでエネルギーを蓄積していると解釈しています。そして、いったん方向感が出ると想定以上に速く動く可能性が高いと考えており、タイミングを逸しないよう市場をウォッチしています。

気になるのは、ベッセント米財務長官が(不必要に)強い表現で米金利上昇に警戒感を示し、米国経済、金融・資本市場の最もクリティカルな問題は長期金利上昇をどう抑え込むか、ということだと市場に印象付けたにもかかわらず、米10年金利があっさり5%のブレイクを許したことです。現在、米長期金利の天井が見えなくなった危険な状態にあるように思われ、警戒しています。

上記の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(出所)各種情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)上記の内容は、当ファンドの投資対象や投資環境についてご紹介しています。当資料は組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。 )ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

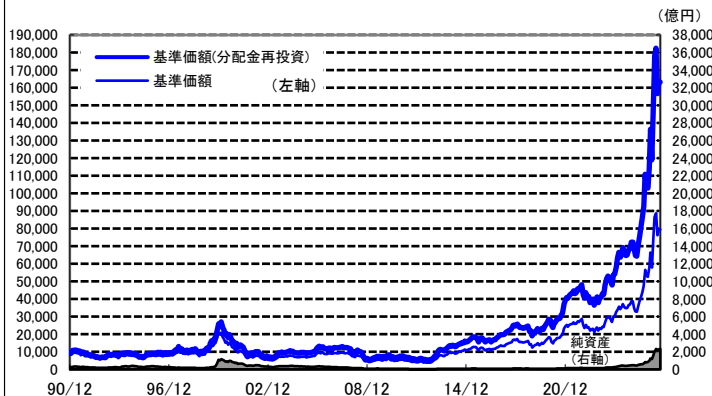
商 号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 運用実績

2026年9月30日 現在

## 運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：月次)



## 基準価額※

79,481円

※分配金控除後

## 純資産総額

2,343.6億円

●信託設定日 1984年2月22日

●信託期間 無期限

●決算日 原則 2月21日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

## 騰落率

期間 ファンド

1ヵ月 0.0%

3ヵ月 -10.5%

6ヵ月 37.2%

1年 76.2%

3年 222.0%

## 分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2026年2月 3,160円

2025年2月 1,890円

2024年2月 1,550円

2023年2月 750円

2022年2月 740円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 1,532.8%

設定来累計 14,790円

設定来＝1984年2月22日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

## 資産内容

2026年9月30日 現在

## 資産・市場別配分

| 資産・市場    | 純資産比  |
|----------|-------|
| 株式       | 95.8% |
| 東証プライム   | 92.9% |
| 東証スタンダード | 2.0%  |
| 東証グロース   | 0.9%  |
| その他      | —     |
| 株式先物     | —     |
| 株式実質     | 95.8% |
| 現金等      | 4.2%  |

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

## 業種別配分

| 業種     | 純資産比   |
|--------|--------|
| 電気機器   | 61.9%  |
| 非鉄金属   | 9.9%   |
| 情報・通信業 | 7.3%   |
| サービス業  | 4.3%   |
| 機械     | 4.2%   |
| その他の業種 | 8.1%   |
| その他の資産 | 4.2%   |
| 合計     | 100.0% |

・業種は東証33業種分類による。

## 組入上位10銘柄

2026年9月30日 現在

| 銘柄            | 業種     | 市場     | 純資産比  |
|---------------|--------|--------|-------|
| 村田製作所         | 電気機器   | 東証プライム | 8.0%  |
| 東京エレクトロン      | 電気機器   | 東証プライム | 7.3%  |
| フジクラ          | 非鉄金属   | 東証プライム | 6.5%  |
| ソニーグループ       | 電気機器   | 東証プライム | 5.9%  |
| 日立製作所         | 電気機器   | 東証プライム | 5.8%  |
| NTT           | 情報・通信業 | 東証プライム | 5.6%  |
| キオクシアホールディングス | 電気機器   | 東証プライム | 5.4%  |
| 三菱電機          | 電気機器   | 東証プライム | 5.2%  |
| 日本電気          | 電気機器   | 東証プライム | 5.1%  |
| ファナック         | 電気機器   | 東証プライム | 4.4%  |
| 合計            |        |        | 59.3% |

組入銘柄数：48銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



## 先月の投資環境

○ 9月の国内株式市場は、TOPIXが月間で1.15%下落し、月末に4,108.65ポイントとなりました。

○ 9月の国内株式市場は下落しました。上旬は、8月末のウォーシュFRB(米連邦準備制度理事会)議長による金融引き締めに積極的とみられる発言に加え、米国とイランの軍事衝突再開に伴う原油高や世界的な金利上昇への警戒感を背景として、AI・半導体関連株を中心に下落しました。米国の雇用統計や物価の伸びが市場予想を上回ったことで利上げ観測が一段と高まり、投資家心理を悪化させました。中旬に入り、日米の中央銀行が相次いで利上げを決定したものの、中東情勢への過度な警戒感の後退などを受けて原油価格が下落したことで、半導体関連株中心に反発しました。金利上昇が好感された銀行株の上昇もみられました。月末にかけては、9月末配当の権利取りの動きもありましたが、月間では下落となりました。

○ 東証33業種で見ると、石油精製マージン拡大の恩恵を受ける石油・石炭製品など7業種が上昇しました。一方で、原油供給懸念の後退が嫌気された鉱業など26業種が下落しました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額の騰落率は+0.02%となりました。データセンター需要の拡大を背景とする主要製品の収益拡大が期待された電子部品株やメモリ株などが上昇した一方、メモリ価格の高騰による業績への悪影響が懸念されたゲーム株、主要製品における競争激化が懸念された非鉄金属株などが下落しました。

○ 主な売買では非鉄金属株を買い付けし、化学株を売却しました。

○ 業種別配分は、電気機器、非鉄金属などを中心に投資しました。

## 今後の運用方針 (2026年10月2日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

## ○ 今後の投資環境

日本経済は、好調なAI関連需要などを受け堅調に推移しているもののエネルギー価格など物価上昇のマイナス影響が懸念されます。原油価格上昇や円安を背景にした物価上昇は長期化する可能性があります。8月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月比+1.7%となり、前月の同+1.8%から小幅に低下しました。ただし、電気・ガス料金補助などの政策要因が物価押し下げに寄与しており、除く生鮮食品、特殊要因ベースでは同+2.6%となっています。今後も食料品などの値上げが見込まれており、消費者物価指数は上昇するとみています。日銀は、9月中旬の金融政策決定会合で0.25%の利上げを決定し、政策金利を1.25%程度としました。植田日銀総裁は、物価の上振れリスクに言及しており、金融政策の局面が変化し金融緩和を調整する意味での利上げを決定したと説明しています。

2026年度の予想経常利益は前年度比24.3%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、9月30日時点)、2027年度は同12.0%増(同上)となることが予想されます。

## ○ 運用方針

新たなデジタル技術が次々に登場する中で、クラウドやサーバー、通信ネットワークなどのITインフラの整備、スマートフォンを中心とするIT関連デバイスの増加、それらを活用したITサービスやエンターテインメントの進化が期待され、機器(ハード)とデータ(ソフト)の双方の増加を受けてIoT(モノのインターネット)社会が現実化していくと想定しています。

直近では、新たなデジタル技術の一つとして生成AIが登場しました。多くの産業で採用や活用方法が模索されており、新たなサービスの普及と共に、半導体をはじめとするテクノロジー業界の高度化・市場成長が進む可能性があると考えています。銘柄選択においても、これらのトレンドを追い風にして今後の活躍が期待できる銘柄などに注目していきます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)(ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 組入上位10銘柄の解説

2026年9月30日 現在

|    | 組入銘柄          | 組入銘柄解説                                                                                                                                                                                             |
|----|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1  | 村田製作所         | セラミックスをベースとした電子部品の開発・生産・販売を手掛ける、世界的な総合電子部品メーカー。主力の積層セラミックコンデンサで高いシェアを有し、製造設備、材料から製品までの一貫生産体制や高信頼・高品質を支える技術力に強みを持つ。今後は、AIサーバー向けを中心とした部品需要の拡大による業績拡大に注目。                                             |
| 2  | 東京エレクトロン      | 日本を代表する半導体製造装置メーカー。世界シェア1位や2位の製品群を有する。社会のデジタルシフトを背景に半導体市場が拡大する中で、近年は主力装置で市場シェアを上げており、半導体市場の成長率を上回るような今後の事業拡大に期待。                                                                                   |
| 3  | フジクラ          | 大手国内電線メーカー。事業環境悪化に伴い固定費の削減や高付加価値製品へのシフトなどの構造改革を行ない収益体質が改善。AI関連用途の光ファイバケーブル・光コンポーネント製品のリーディングカンパニーとして、継続的な受注拡大と利益成長に期待。                                                                             |
| 4  | ソニーグループ       | エレクトロニクス分野で培った映像解析や画像処理などのテクノロジーを活かし、総合エンターテインメント企業へと変わりつつある。自社で保有するキャラクターや作品の価値最大化に向けて、ゲーム・映画・音楽などの各分野のコンテンツを制作。エンターテインメント領域を中心とした持続的な利益成長に注目。                                                    |
| 5  | 日立製作所         | 日本を代表する電機企業。デジタルインフラ関連事業への特化と非注力事業の売却・縮小を同時に進め、事業ポートフォリオ改革を推進。今後はIoTプラットフォームである「Lumada」にAIを掛け合わせることでデジタル分野の利益成長加速や、電力需要の増加を背景とするエネルギー事業の拡大に期待。                                                     |
| 6  | NTT           | 日本を代表する通信企業。携帯通信事業を中心とした安定的な収益基盤を維持しつつ、グループ再編を契機に法人向け通信事業の競争力強化と事業拡大を目指す。今後はAIを活用した国内法人ビジネスの高付加価値化とデータセンターを柱とした海外事業の成長加速に注目。                                                                       |
| 7  | キオクシアホールディングス | NAND(不揮発性メモリ)型フラッシュメモリの発明、世界初の3次元フラッシュメモリ技術の確立など、業界のテクノロジーリーダーとして技術力に強みを有する。生成AIの活用が学習から推論にシフトするなか、フラッシュメモリ・SSD(ソリッドステートドライブ)の需要が急拡大。業界全体の需給がタイトになることに伴う既存製品の値上げにも注目。                              |
| 8  | 三菱電機          | 社会インフラ、空調冷熱システム、ビルシステム、パワーデバイスなど様々な領域で事業を展開する。今後は事業ポートフォリオ見直しやコスト削減による収益性改善に加えて、防衛・宇宙システム事業の成長にも注目。                                                                                                |
| 9  | 日本電気          | ITサービス、社会インフラ向けシステムを幅広く手がける。日本の官公庁・大手通信キャリアなどの安定した顧客基盤を持ち、海底ケーブルや生体認証技術で世界トップクラスの強みを有する。近年は価値創造モデル「BluStellar」を軸にITサービス事業の高付加価値化を進めることで業績を拡大させてきた。今後は防衛・宇宙関連事業に加えて、AIを核とした事業モデルへの進化によるさらなる成長加速に期待。 |
| 10 | ファナック         | CNC(コンピューター数値制御)システム、ロボット、ロボマシンなどの商品を展開し、グローバルで高いシェアを誇る製品を有する。収益性改善策への取り組みなど今後の経営方針の変化に加えて、AIを活用したロボット技術の進化に伴う同社製品のさらなる収益拡大にも注目。                                                                   |

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

商 号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## ファンドの特色

- 信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。
  - わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトウェア、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
  - ◆銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
  - ◆株式組入比率は通常の状態のもとにおいては高位を維持します。
  - 原則、毎年2月21日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
- 分配金額は委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。
- \* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドは、特定のテーマに絞った株式に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## 【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(1984年2月22日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則2月21日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)  
または1万円以上1円単位  
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 【当ファンドに係る費用】

|                |                                                                                                                                                            |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ◆ご購入時手数料       | ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額<br>*詳しくは販売会社にご確認ください。                                                                                             |
| ◆運用管理費用(信託報酬)  | ファンドの純資産総額に年1.65%(税抜年1.50%)以内(2026年5月22日現在年1.562%(税抜年1.42%))の率を乗じて得た額に、運用実績に応じてファンドの純資産総額に、加減する率(年±0.055%(税抜年±0.05%))の率を乗じて得た額を加減して得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 |
| ◆その他の費用・手数料    | 組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。<br>※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。                           |
| ◆信託財産留保額(ご換金時) | ありません。                                                                                                                                                     |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## ＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

## 【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

**野村アセットマネジメント株式会社**  
 ★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)  
 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時  
 ★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社  
 [ファンドの運用の指図を行なう者]  
 <受託会社> 三井住友信託銀行株式会社  
 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

商 号: 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 /  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# 情報エレクトロニクスファンド

## お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称      |          | 登録番号             | 加入協会    |                   |                         |                            |
|-------------------|----------|------------------|---------|-------------------|-------------------------|----------------------------|
|                   |          |                  | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>資産運用業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商品<br>取引業協会 |
| PayPay銀行株式会社      | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第624号  | ○       |                   | ○                       |                            |
| 株式会社青森みちのく銀行      | 登録金融機関   | 東北財務局長(登金)第1号    | ○       |                   |                         |                            |
| 株式会社七十七銀行         | 登録金融機関   | 東北財務局長(登金)第5号    | ○       |                   | ○                       |                            |
| 株式会社筑波銀行          | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第44号   | ○       |                   |                         |                            |
| 株式会社きらぼし銀行        | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第53号   | ○       |                   | ○                       |                            |
| 株式会社三十三銀行         | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第16号   | ○       |                   |                         |                            |
| 株式会社山口銀行          | 登録金融機関   | 中国財務局長(登金)第6号    | ○       |                   | ○                       |                            |
| 株式会社百十四銀行         | 登録金融機関   | 四国財務局長(登金)第5号    | ○       |                   | ○                       |                            |
| 株式会社北九州銀行         | 登録金融機関   | 福岡財務支局長(登金)第117号 | ○       |                   | ○                       |                            |
| 株式会社福島銀行          | 登録金融機関   | 東北財務局長(登金)第18号   | ○       |                   |                         |                            |
| 株式会社静岡中央銀行        | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第15号   | ○       |                   |                         |                            |
| 株式会社あいち銀行         | 登録金融機関   | 東海財務局長(登金)第12号   | ○       |                   | ○                       |                            |
| 株式会社もみじ銀行         | 登録金融機関   | 中国財務局長(登金)第12号   | ○       |                   | ○                       |                            |
| 朝日信用金庫            | 登録金融機関   | 関東財務局長(登金)第143号  | ○       |                   |                         |                            |
| 三菱UFJ eスマート証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号   | ○       | ○                 | ○                       | ○                          |
| 池田泉州TT証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第370号  | ○       |                   |                         |                            |
| 株式会社SBI証券         | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号   | ○       | ○                 | ○                       | ○                          |
| OKB証券株式会社         | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第191号  | ○       |                   |                         |                            |
| おきぎん証券株式会社        | 金融商品取引業者 | 沖縄総合事務局長(金商)第1号  | ○       |                   |                         |                            |
| 香川証券株式会社          | 金融商品取引業者 | 四国財務局長(金商)第3号    | ○       |                   |                         |                            |
| きらぼしライフデザイン証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3198号 | ○       |                   |                         |                            |
| 寿証券株式会社           | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第7号    | ○       |                   |                         |                            |
| 大和コネクT証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3186号 | ○       |                   |                         |                            |
| 七十七証券株式会社         | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第37号   | ○       |                   |                         |                            |
| めぶき証券株式会社         | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第1771号 | ○       |                   |                         |                            |
| 株式会社スマートプラス       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3031号 | ○       | ○                 |                         | ○                          |
| 楽天証券株式会社          | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号  | ○       | ○                 | ○                       | ○                          |
| 東海東京証券株式会社        | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号  | ○       | ○                 | ○                       | ○                          |
| moomoo証券株式会社      | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3335号 | ○       | ○                 |                         |                            |
| 西日本シティTT証券株式会社    | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長(金商)第75号  | ○       |                   |                         |                            |
| マネックス証券株式会社       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号  | ○       | ○                 | ○                       | ○                          |
| 野村證券株式会社          | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第142号  | ○       | ○                 | ○                       | ○                          |
| FFG証券株式会社         | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長(金商)第5号   | ○       |                   |                         | ○                          |
| 松井証券株式会社          | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号  | ○       |                   | ○                       |                            |
| 丸八証券株式会社          | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第20号   | ○       |                   |                         |                            |
| ワイエム証券株式会社        | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第8号    | ○       |                   |                         |                            |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# 情報エレクトロニクスファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。  
お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称                                                               |        | 登録番号            | 加入協会    |                   |                         |                            |
|----------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------|---------|-------------------|-------------------------|----------------------------|
|                                                                            |        |                 | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>資産運用業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商品<br>取引業協会 |
| 株式会社イオン銀行<br><small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>                       | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第633号 | ○       |                   |                         |                            |
| 株式会社UI銀行<br><small>(委託金融商品取引業者 きらぼライフデザイン証券株式会社)<br/>(オンラインサービス専用)</small> | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第673号 | ○       |                   |                         |                            |
| 株式会社きらぼし銀行<br><small>(委託金融商品取引業者 きらぼライフデザイン証券株式会社)</small>                 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第53号  | ○       |                   | ○                       |                            |
| 株式会社SBI新生銀行<br><small>(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)</small>                       | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号  | ○       |                   | ○                       |                            |
| 株式会社SBI新生銀行<br><small>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)</small>                     | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号  | ○       |                   | ○                       |                            |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。